

For Sustainable Development Goals



Contents

02 住友林業グループの事業紹介

03 TOP COMMITMENT
社会課題の解決を成長戦略の道しるべに

05 サステナビリティ経営

HIGHLIGHTS

09 1. 人権・環境に配慮した木材・資材調達を強化

11 2. 「命」と「暮らし」を守る住宅の提供

13 3. 共創から生まれる新次元の「木の良さ」

15 4. まち・暮らしの価値を高める「みどり」の力

17 5. 2040年に再エネ100%利用を目指す

19 6. 多様性が支える活力ある職場

21 7. 気候変動への戦略的対応

23 社会貢献活動 TOPICS

25 会社情報

住友林業の原点

1894年から始まった「大造林計画」。
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、
私たちのサステナビリティの原点です。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、坑道の坑木や銅の製錬のための薪炭用、建築用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土報恩」の考えのもと、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間200万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。

この持続可能な森林経営こそ住友林業の事業活動、そしてサステナビリティの原点です。

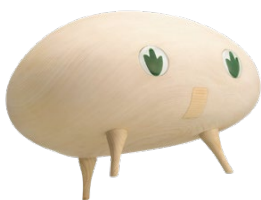


明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子の山並み（住友史料館所蔵）



現在の別子の山並み

住友林業グループの 事業紹介



木材建材セグメント

木材・建材流通事業



国内シェアNo.1の木材・建材商社として、木材・建材の調達、流通に関わる幅広い事業を展開。また資材納材システムを資材メーカー、流通店、住宅会社などに提供しています。

製造事業



日本、インドネシア、ベトナム、米国、ニュージーランドなど環太平洋地域に10カ所の拠点を設け、高品質で環境に配慮した木質建材を製造。需要増加が見込まれる新興国への供給も強化しています。

住宅・建築セグメント

戸建注文住宅事業



木の魅力と特性を活かし、先進的な構法を採用した「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランド。環境にやさしく、長く住み継ぐことのできる快適で安心・安全な住まいとして高い評価を得ています。

賃貸住宅・まちづくり(分譲住宅)事業



木に関わる事業で培ったノウハウをもとに、住友林業ならではの新しいまちづくりを展開。グループの総合力を結集して、地域の自然や文化と調和する戸建分譲住宅をトータルプロデュースしています。

木化事業



国の政策として注目される木材の新たな生産・消費の拡大に向けて、これまで少なかった非住宅分野での中大規模建築の木造化、また内装などの木質化を推進しています。

ストック住宅事業



住宅に対する価値観がフローからストックへと変化する中、既存の住まいの価値を高めるリフォーム事業やリノベーション事業などを展開。より長く安心して暮らせるよう、様々なサービスを提供しています。

緑化事業



住宅、街並み、オフィスビル、都市空間、さらには里山など、様々なシーンで最適な緑化を提案。また生物多様性、持続可能性の視点で企業の環境緑化もサポートしています。

海外住宅・不動産セグメント

海外住宅・不動産事業



米国、豪州、東南アジアなどの安定的な人口増加と住宅需要が見込める都市圏において、住宅事業、及び住宅関連事業、さらには不動産開発事業を推進しています。

資源環境セグメント

資源環境事業



保続林業の理念のもと、約4.8万haの国内社有林で計画的な森林経営を展開するほか、海外でも約23万haの植林地を管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。

再生可能エネルギー事業



木質資源や自然エネルギーを有効活用したエネルギー事業の推進に取り組んでいます。木質バイオマス発電は、国内5カ所で177MW超の発電規模の事業に参画しています。

その他セグメント

介護事業



地域に根ざした高齢者向け介護施設やデイサービスの運営など、多様な事業を展開。常に豊かな暮らしに貢献する新たなサービスの創出に注力しています。

社会課題の解決を 成長戦略の道しるべに

住友林業株式会社
代表取締役 社長

光吉 敏郎



新たな感染症や 多発する自然災害への備えを

私たちは今、グローバル化社会において予想を超えて急拡大した新型コロナウイルス感染症のパンデミックの脅威に直面しています。また、世界各地で大規模な森林火災や豪雨による自然災害が頻発し多くの被害をもたらしています。日本でも甚大な被害をもたらした2019年10月の台風15号、19号に続き、今年も7月には九州を中心とした大雨災害により、多くの命が失われました。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

事業貢献とESG推進の一体化

住友林業グループは、再生可能な自然資源である「木」を活かした事業を通じ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げています。創業の地である愛媛県別子銅山では1691年の開坑以来、開発が進むにつれて、木材の過伐採と銅製錬時の煙害により周辺の山林は荒廃しました。しかし、1894年に開始した「大造林計画」と呼ばれる大規模植林事業によって緑豊かな山を蘇らせました。多いときには年間200万本以上

の植林を行い、伐って使ったら、また植えて育てるという循環型の「保続林業」の考え方が私たちのDNAに刻まれているのです。

現在では、森林経営から建設資材の製造・流通、災害に強く健康な生活を支える安心・安全な家づくり、非住宅建築物の木造化・木質化、再生可能エネルギー事業、そして有料老人ホームの運営など人びとの生活にかかわる様々な商品やサービスを提供しています。

昨年度からスタートした「住友林業グループ中期経営計画2021」では、基本方針の一つに「事業とESGへの取り組みの一体化推進」を掲げました。特定したサステナビリティの重要課題に対し、各事業部門はそれぞれSDGs(持続可能な開発目標)貢献に紐づけた数値目標を設定、中期経営計画サステナビリティ編として3年間での達成を目指すものです。例えば、重要課題の一つである「事業活動における環境負荷低減の推進」では、2018年7月にSBT認定された温室効果ガス長期削減目標(2017年度比、2030年度に21%削減)に対し、事業部門ごとに個別の数値目標を設定。グループとしてはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加しているTCFDコンソーシアムにも2019年5月発足時から参画し、投資家に向けた

気候関連の財務情報開示に努めています。

2019年11月には、家庭用太陽光電池発電の固定価格買取期間10年が終了する、いわゆる「卒FIT」を迎える「住友林業の家」のオーナーに向け、余剰電力買い取り「スマリンでんき」のサービスを開始しました。こうした取り組みも踏まえ今年3月には、SBT達成に向けて不可欠となる自社事業における再生可能エネルギー利用100%を目指す、「RE100」に加盟・宣言しました。「スマリンでんき」は、FIT制度による余剰電力買い取りが終了したお客様にご安心いただく「お客様満足」のためのサービスであり、同時に自社事業の使用エネルギーを再エネにすることで環境負荷低減につなげる「事業とESGへの取り組みの一体化推進」の一例です。

サプライチェーンにおける「循環型ビジネス」への取り組みにチャレンジ

お客様が商品やサービスを選択する際、完成品の品質や性能、価格と同様に、どのような材料がどのように調達され製造されたのかというプロセスに目が向けられるようになっていきます。木材の違法伐採による森林減少を強く懸念していた住友林業グループでは、いち早く調達方針を制定し、木材調達委員会を設置、調達する製品の合法性や生物多様性保全など持続可能性を確認してきました。環境面に加え、先住民の権利や労働安全などサプライチェーン上での人権デューデリジェンスも実施。さらに、経営する国内約4.8万ヘクタールの社有林、ニュージーランド、インドネシア、パプアニューギニアの約23万ヘクタールの森林では、FSC、SGECなどの森林認証を取得し持続可能な森林管理を行っています。

サプライチェーンの温室効果ガス削減も重要な課題です。これまで建築では居住時の省エネ施策に注力されてきましたが、建設にかかる原材料調達から加工、輸送、建築時に排出されるCO₂が着目されはじめました。これらの建物を建てるプロセスで排出されるCO₂は、エンボディド・カーボンと呼ばれ、鉄やコンクリートなど他の建築資材に比べ環境面での負荷が少ない木造建築の優位性が注目されているのです。これまで戸建木造住宅の分野では、製品の原材料調達から加工、流通、廃棄に至るまでの環境負荷「ライフサイクルアセスメント(LCA)」の分析に取り組んできましたが、非住宅の中大型建築物の木造化に関して商談の機会が増えてきており、エンボディド・カーボンの試算・分析に基づくご提案ができるようプロジェクトに着手したところです。植林による炭素吸収・固定分も組みあわせることで、「ネット・ゼロ・カーボン」や「カーボン・ニュートラル」もみえてきます。

「木」を建築に活かすことには、温室効果ガス削減の他にも様々な利点があります。木造建築は、長期使用後の解体時には廃材

を木質ボードの原材料としてアップサイクルしたり、バイオマス発電の燃料用チップとしたりするなどカスケード利用の面でも優れており、現在大きく注目されているサーキュラーエコノミー(循環型経済)の優等生です。2050年には90億人を超えると言われている人類の住生活を支える資源として、「木」は重要な役割を担っているのです。また木材・木質ファイバーを含む生物資源には、イノベーションに無限の可能性があり、バイオ経済そして循環型経済は、OECDなどの試算によるとそれぞれ2030年に1.6兆ドル、4.5兆ドルの市場規模に成長すると言われています。経済的価値の側面だけでなく、持続可能な未来の社会を描くのに不可欠な要素です。

様々な社会課題に対して、住友林業グループがこれまで培ってきた経験と事業ノウハウを駆使して解決策を提案し、木材の利活用・需要を最大限に高めることで、従来の事業活動による「経済的価値」に加え、生物多様性保全、温室効果ガス抑制、労働安全や雇用の確保など、環境・社会的価値を包括した「公益的価値」を創出することができるのです。サプライチェーンにおいて総合的にESG価値の高い商品やサービスをお客様に提案していくこと、すなわちSDGsの17のゴールに象徴される社会課題の解決が私たち住友林業の成長戦略の道しるべです。

新しい生活様式のもと、新しい働き方を

新型コロナウイルスの感染拡大では、接客などお客様とのコミュニケーションの在り方から、サプライチェーン途絶による事業への影響などあらゆる課題が改めて明らかになりました。同時に、これまで容易には実現しないと思ひ込んできたリモートワークなどの勤務形態があつという間に当たり前になりました。介護に伴う多様な働き方や長時間労働の是正を目指し様々な施策を実施してきた「働き方改革」も、2020年の新たな常識で見つめれば、より多くの答えがみつかるはずです。女性活躍推進宣言をはじめとするダイバーシティ経営のもと、「従来のやり方にかえりかへるか」の発想を取り払い、あらゆる立場、あらゆる世代の社員、そしてお客様にとって魅力ある住友林業グループのあり方を追求します。

新しい生活様式、新しい働き方、人びとの住まいそして未来の街の姿を描くとき、中大型建築物の木造化・木質化への期待も大きくなるでしょう。ほとんどの時間を都心のオフィスで過ごし、休息する場、生活する場だった住まいには、これまでの災害に強い安心性能に加え、働く場所としての機能性・快適性も求められます。リフォーム事業での新たな商機でもあり、新築にも在宅勤務を見据えた新しい価値が求められています。

住友林業グループに関わられる様々なステークホルダーの皆さまに、持続可能で豊かな未来をお届けできるよう、新しい経営体制のもと社員一丸となってESG経営に取り組んでまいります。

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

経営理念とサステナビリティ経営

「住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという『住友の事業精神』に基づき、人と地球環境にやさしい『木』を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を定め、SDGsにつながるサステナブルな経営を行ってきました。

2017年7月には、近年における国際規範や国際イニシアチブなどの社会的要請に準拠し、「住友林業グループ倫理規範」を改めて策定しました。この経営理念・行動指針・倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるために、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社の社員一人ひとりに配布し、eラーニングを行っています。同内容は英語をはじめとする各言語に翻訳し、海外関係会社においても展開しています。また、取引先をはじめとするステークホルダーに対しWEB上でも同内容を公開しています。

年4回開催するESG推進委員会においては、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングしています。さらに、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を踏まえ、あらゆるステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

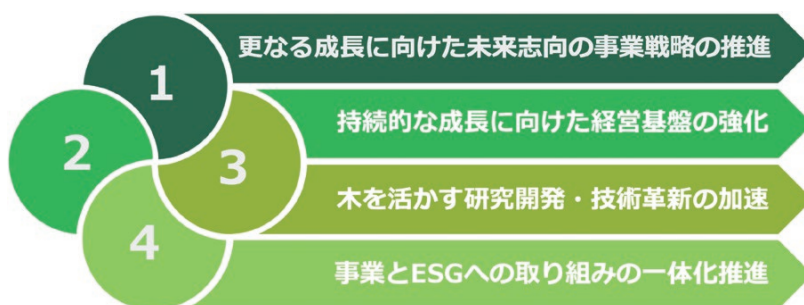
住友林業グループの共通価値を「木と生きる幸福。」というブランドメッセージに込めて、これからも一層サステナブルな経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

事業とESGの一体化を推進する中期経営計画2021の策定

住友林業グループでは、2015年に5つの「CSR重要課題」とその具体的な戦略・目標である「CSR中期計画」を設定し、2020年度を目標年度にグループ内の各社・各部門で取り組みを行ってきました。しかし、事業を取り巻く環境の変化を受け、サステナビリティ経営の一層の推進を図る必要がある

と判断し、「住友林業グループ中期経営計画2021」（2019～2021年度）の基本方針の一つに「事業とESGへの取り組みの一体化推進」を掲げ、この中にサステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編」を新たに策定しました。

住友林業グループ
中期経営計画2021
《4つの基本方針》



中期経営計画サステナビリティ編の策定とマネジメント

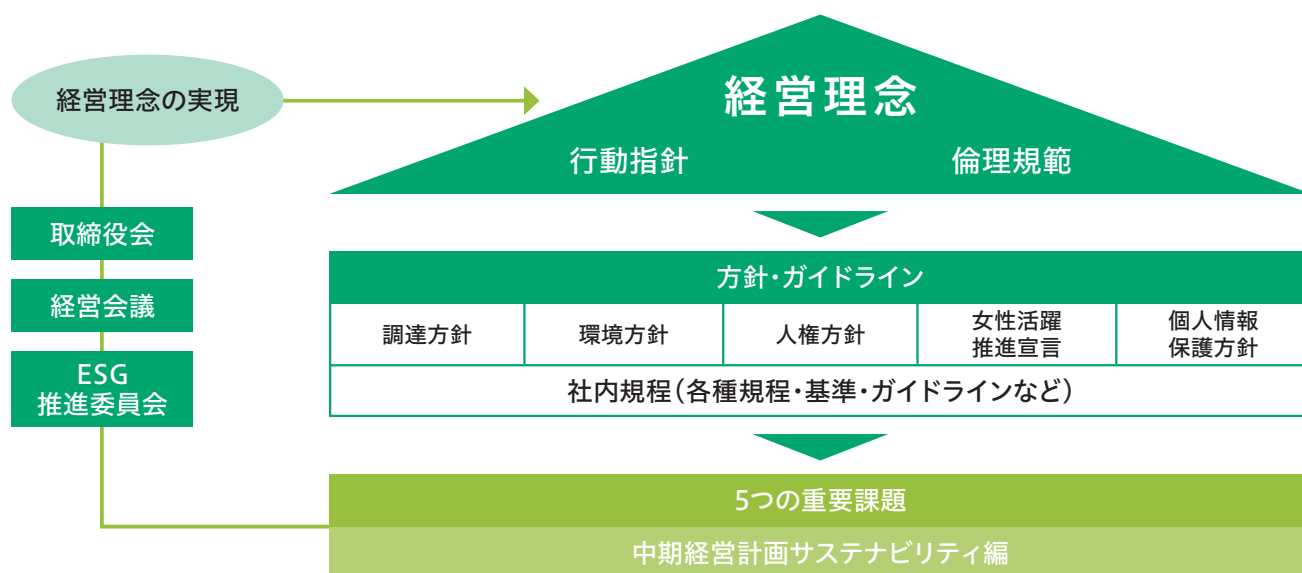
2019年5月に公表した「中期経営計画サステナビリティ編」は、これまでのCSR中期計画をSDGsへの貢献と5つのサステナビリティに関する重要課題をもとに見直したものです。各事業本部や経営層が検討を重ね、従来12項目だった定性目標を15項目へと大きく組み換えました。

中期経営計画の中に具体的な非財務目標を組み入れたことにより、事業活動とサステナビリティ戦略の連動を一層高めました。SDGsをはじめとする社会の期待に応えるだけで

なく、経済面からだけでは判断できない企業価値の向上にもつながると考えています。

グループ内の各社・各部門では、年度ごとに数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを開始しています。

各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で年2回確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回します。



5つの重要課題	中期経営計画サステナビリティ編	貢献するSDGs
1. 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続	①地球温暖化対策や生物多様性保全と両立する山林経営 ②持続可能な森林資源の活用拡大 ③持続可能なサプライチェーンの構築	10 人や国の不平等の解消 12 つくば未来 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進 17 パートナリシップで目標を達成しよう
2. 安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進	④環境配慮型商品・サービスの拡大 ※脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減(SBT:スコープ3)を含む ⑤生物多様性に配慮した環境づくり ⑥社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大 ⑦持続可能で革新的な技術開発の推進	7 持続可能なエネルギー 9 産業・人の雇用と包摂の増進 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくば未来 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進
3. 事業活動における環境負荷低減の推進	⑧脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減(SBT:スコープ1・2) ⑨資源保護および廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成 ⑩水資源の節減・有効利用	6 安全な水とトイレを世界中に 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくば未来 13 気候変動に具体的な対策を
4. 多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進	⑪多様な発想と働きがいで活力を生む職場づくり ⑫若年層育成と高齢者活用による人財の確保 ⑬働き方改革による長時間労働の削減 ⑭労働災害事故の撲滅	3 気候変動に具体的な対策を 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 豊かさを創出しよう
5. 企業倫理・ガバナンス体制の強化	⑮リスク管理・コンプライアンス体制の強化	16 平和と公正を世界に広げよう

中期経営計画サステナビリティ編 計画と実績一覧



重要課題 1 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続

15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
①地球温暖化対策や生物多様性保全と両立する山林経営	森林認証面積の保持、拡大	国内外の森林認証面積 (ha)	220,417	221,101	222,144	221,467
	国内外の苗木植林面積の拡大	自社生産苗木の植林面積 (ha)	6,553	7,770	7,456	7,920
②持続可能な森林資源の活用拡大	苗木供給本数(万本)	苗木供給本数(万本)	511	414	509	726
	燃料用チップ・ペレット等取扱量の拡大	燃料用チップ・ペレット等取扱量 (t) ※1	1,188,010	1,112,224	1,217,541	1,363,930
	持続可能な木材及び木材製品の取扱量、使用量の拡大	持続可能な木材及び木材製品の取り扱い比率 (%)	89.0	89.8	93.0	100
		主要構造材における持続可能木材利用率 (%)	80.0	80.6	100	100
③持続可能なサプライチェーンの構築	サステナビリティ調達調査表の見直し及び調査計画の策定	国内住宅部門のサプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率 (%) ※2	65.0	86.0	88.0	80.0
		輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率 (%) ※3	100	100	100	100

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、みちのくバイオエナジー、住友林業木材建材事業を対象 ※2 年間仕入額に占める割合
 ※3 木材調達委員会における当年度の木材調達デュエリジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調査実施サプライヤー数の占める割合



重要課題 2 安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
④環境配慮型商品・サービスの拡大	住宅の創エネ、省エネ仕様の推進	新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率 (%)	60.0	48.2	80.0	80.0
		環境配慮型リフォーム受注率 (%)	50.0	52.4	55.0	60.0
		建材事業におけるサッシ/ガラスウール/太陽光発電システム売上高(百万円)	23,119	23,227	22,980	24,040
	木材使用における炭素固定の付加価値拡大	国内木造建築における炭素固定量 (t-CO ₂)	190,676	193,072	199,417	199,509
	地域性種苗や自然の循環を活かした商材の提案	環境緑化事業における環境配慮商品 ※1 受注率 (%)	58.0	56.8	59.0	63.0
⑤生物多様性に配慮した環境づくり	自生種の販売拡大	自生種の販売本数 (本)	450,000	424,000	450,000	500,000
⑥社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大	新規施設開設による居室数の増加	有料老人ホーム居室数 (室)	1,457	1,455	1,764	2,014
	再生可能エネルギー事業の拡大	再生可能エネルギー事業における電力供給量 (世帯数換算値) ※2	217,768	219,628	220,486	373,826
⑦持続可能で革新的な技術開発の推進	W350計画実現に向けた技術課題の解決	W350計画開発進捗状況	W30の実現に向けた基本設計の策定	W30の実現に向けた基本設計の策定 (スクデベースの設計完了)	W30の実現に向けた基本設計の策定 (実物件での設計を予定)	W70の実現に向けた材料開発、基本設計の実施

※1 環境配慮商品とは、①地域性種苗、②浸透舗装材、③壁面緑化、④屋上緑化、⑤ピオトップ、⑥再生材利用
 ※2 再生可能エネルギー事業における年間送電量を1世帯あたり3,120kWh/年として世帯数に換算



重要課題 3 事業活動における環境負荷低減の推進

15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
⑧脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減 (SBT:スコープ1・2)	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e) 2017年度比増減率	380,356 +2.9%	380,641 +2.9%	371,855 +0.6%	402,768 +8.9%
		炭素効率 (t-CO ₂ e/売上高(百万円))	0.341 (0.275) ※1	0.345 (0.283)	0.331 (0.279)	0.318 (0.264)
⑨資源保護及び廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成	産業廃棄物の分別推進	新築現場 ※2	96.1	94.3	97.7	98.0
		住宅解体現場 ※3 (本体着工ベース)	98.0	99.9	98.0	98.0
		リフォーム事業 ※4	80.0	74.2	82.0	84.0
		発電事業	52.5	81.6	79.3	56.5
		海外製造工場	97.9	97.5	98.2	98.0
		国内製造工場	99.5	99.0	99.2	99.5
		生活サービス事業 ※5	95.2	90.8	93.1	98.0
	廃棄物の削減、ゼロエミッションの推進	産業廃棄物最終処分量 (t) (2017年度比増減率)	58,860 (▲7.5%)	55,515 (▲12.8%)	56,632 (▲11.0%)	54,087 (▲15.0%)
		産業廃棄物総排出量 (戸建住宅1棟あたり排出量) (kg/棟) (2017年度比増減率)	3,020 (▲9%)	3,002 (▲10%)	2,950 (▲11%)	2,730 (▲18%)
⑩水資源の節減・有効利用	水資源の適正管理	水使用量 (千 m ³)	2,981以内	2,936	2,824以内	3,011以内

※1 ()内は収益認識に関する会計基準適用前の売上高より算定した数値 ※2 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象
 ※3 建設リサイクル法による特定建設資材(コンクリート、アスコン、木くず)を対象 ※4 住友林業ホームデックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く
 ※5 生活サービス事業、住宅関連資材販売などの排出事業所を対象



重要課題 4 多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進

15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
⑪多様な発想と働きがいと活力を生む職場づくり	女性活躍推進	女性管理職比率(%)	住友林業	4.2	4.2	5.0
			国内関係会社	6.2	6.1	6.7
	社員満足度の向上	社員満足度(%)	住友林業	83.0	78.8	81.0
			国内関係会社	—※1	58.6	61.5
⑫若年層育成と高齢者活用による人財の確保	評価制度の見直し(2019年4月)と考課者研修の実施による、中長期的な視点での人財育成	新卒3年離職率(%)	住友林業	17.0	15.6	15.6
			国内関係会社	15.3	13.1	10.2
	研修プログラムの充実化	社員一人当たり研修費用(千円)	住友林業	120	102	132
			国内関係会社	65	46	66
		研修延べ受講者数(人)	住友林業	13,000	11,390	13,000
			国内関係会社	15,224	15,036	15,700
	社員一人当たり研修時間(時間)	60歳以上の雇用率(再雇用含む)(%)	住友林業	13.7	18.0	14.4
			国内関係会社	82.0	79.6	82.0
⑬働きかた改革による長時間労働の削減	有給休暇の低取得率部署に対する改善指導	社員平均有給休暇取得日数(日)	住友林業	12.3	11.5	13.5
			国内関係会社	10.0	10.6	10.6
	フレックスタイム適用部門及び社内模擬臨検の対象拡大	2013年度比平均所定外労働時間削減率(%)	住友林業	▲27.6	▲30.2	▲30.0
			国内関係会社	▲3.3	▲12.9	▲9.9
⑭労働災害事故の撲滅	相互安全監査、製造部門の安全監査の実施	重大労災発生件数(件)(休業4日以上)	製造現場(国内・海外従業員/委託)	0	9	0
			山林現場(国内・海外請負)	0	3	0
			新築施工現場※2(国内請負)	0	20	0
			新築施工現場(海外請負)	0	9	0
	事例共有とリスクアセスメントの実施	労働災害件数(件)(休業1～3日)	新築施工現場(国内請負)	0	19	0

※1 2018年度までは社員満足度調査を隔年で実施のため実績なし。2019年度より毎年実施

※2 件数に“一人親方”を含む

重要課題 5 企業倫理・ガバナンス体制の強化



15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
⑮リスク管理・コンプライアンス体制の強化	リスク管理委員会による重点管理リスク項目の進捗確認と顕在化リスク項目の共有化	重点リスク管理の進捗管理(リスク管理委員会の四半期ごとの開催)(%)	100	100	100	100
	コンプライアンス浸透度の把握と不正・コンプライアンス違反の通報ルートの拡充	「コンプライアンス意識調査」の定期実施・段階的展開	住友林業単体	住友林業単体	主要国内グループ会社	国内全グループ会社及び一部海外グループ会社
	BCM(事業継続マネジメント)に関する外部からの認定の取得	レジリエンス認証の取得	住友林業単体	未実施	住友林業単体・主要国内グループ会社	主要国内グループ会社全て
	気候関連リスクが組織に影響を与える(可能性のある)財務的影響の分析、開示	TCFDシナリオ分析の実施、及び開示	国内住宅事業・木建事業の2部門の分析結果の再検証、及び対象範囲の拡大、開示	国内住宅事業・木建事業の2部門で実施	国内住宅事業・木建事業の2部門の分析結果の再検証、及び対象範囲の拡大、開示	全事業部門の分析結果の再検証完了、次期中期経営計画への織り込み

人権・環境に配慮した木材・資材調達を強化

重要課題1

持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続

関連する目標

持続可能な サプライチェーンの構築

2021年度計画

国内住宅部門のサプライチェーンにおける
サステナビリティ調査実施率 80.0%

輸入木材製品仕入先における
サステナビリティ調査実施率 100%

2019年度実績

86.0%
100%

サプライチェーン上の人権や環境の問題が明らかになるにつれ、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められています。住友林業グループは「住友林業グループ調達方針」に基づき、適正に管理された森林から生産される木材の調達を推進するとともに、木材以外の資材も責任ある調達活動の強化を図っています。

住宅・建築事業における責任ある調達活動の展開

住友林業グループは、2002年に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組み始めました。また、2015年に、従来の「木材調達理念・方針」を「住友林業グループ調達方針」に改訂し、2017年にサプライチェーンも対象とした「住友林業グループ倫理規範」を策定するなど、持続可能なサプライチェーンへの取り組みの一層の強化を図ってきました。

当社グループの中核事業の一つである住宅・建築事業においても、持続可能な資材調達は経営の重要課題です。住宅建築に使用する構造材、羽柄材^{※1}については、当社の木材建材事業本部を通じて調達し木材の合法性、持続可能性の確認を行っています。また、2017年5月より施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」への円滑な対応を進め、

「住友林業グループ調達方針」に則った調達の実践

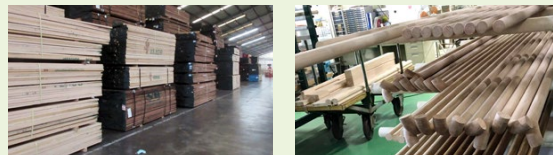
「住友林業グループ調達方針」

木 材



- ・ 合法性の確認（クリーンウッド法）
- ・ 持続可能性の確認（サステナビリティ調達調査）

建築資材



- ・ 住友林業グループグリーン調達ガイドラインに則った調達
- ・ サステナビリティ調達調査の実施

住宅・建築事業本部は2018年3月に「第二種登録木材関連事業者」の登録を行いました。住設機器、断熱材、樹脂部材などの建材は、「住友林業グループグリーン調達ガイドライン」に沿って調達活動を進めています。新規取引を開始する際は、「サプライヤー評価会議」を通じ、お取引先の関連取り組み状況の確認を行っています。確認項目は、品質、コスト、納期などに加え、環境保全、人権・労働安全、情報セキュリティなど幅広い内容についての確認を

実施してきました。

そして、住友林業ではさらなる活動の深化を目指し、2019年5月に公表した中期経営計画サステナビリティ編に「持続可能なサプライチェーンの構築」を目標化し、定期的にサステナビリティ調達調査の実施などを通じて管理体制の強化を図っています。

※1 構造材とは木造住宅の土台、柱、梁などの構造に使われる木材。羽柄材とは、木造住宅において構造材を補う材料や下地材のこと。

サステナビリティ調達調査を実施

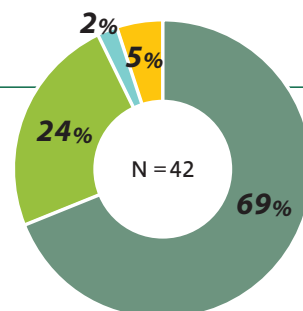
住宅・建築事業本部は、従来の新規お取引先を対象とした「グリーン調達調査」に加え、2019年度より年1回、既存の建材・住宅設備のお取引先に対する「サステナビリティ調達調査」を新たに開始しました。この調査は、建材・住宅設備メーカーなどを対象としています。直接お取引先30社（2018年仕入額約86%を占める）に加え、間接お取引先12社（2018年仕入額上位12位）を調査対象とし、各社のガバナンス、人権・労働安全、環境等への取り組み状況の把握と、木材調達の持続可能性に関連する全53項目のアンケート調査を実施しました。

調査にあたっては、対象となるお取引先向け、2019年10月にサステナビリティ調査説明会を開催しました。当日は約50名に参加いただき、「住友林業グループ倫理規範」、「住友林業グループ調達方針」などの責任ある調達に関する考え方を共有し、相互理解の促進を図りました。

今回の調査の回答率は100%で、お取引先の調査項目への取り組み状況を踏まえ、S、A、B、Cの4ランクで評価を行いました。

2019年度サステナビリティ調査結果（※100点満点）

■ S 90点以上 ■ A 80点以上
■ B 70点以上 ■ C 70点未満



調査を通じ、多数のお取引先が当社の責任ある調達の考え方へのご理解をいただいていることが確認できました。一方で、期待される評価に達していないお取引先も見られ、サプライヤー評価会議における改善へ向けた議論を踏まえて、調査対象取引先

にもフィードバックしました。今後も、改善につなげていただくために継続的なフォローアップを実施していきます。



サステナビリティ
調達調査説明会風景

より良いパートナーシップの構築に向けて

今回の調査を通じて、お取引先から「自社内にて取り組みの周知徹底を強化する」、「未達成項目については今後改善に取り組む」など前向きなコメントをいただきました。また、当社の調査項目に対する理解が不十分で有効回答が得られなかったとの課題

もありました。理解促進のための工夫をするとともに、関係部署が協力しながらさらなる改善を図っていきます。また、今後、調査対象範囲の拡大と内容の改善に向け、引き続き、お取引先との良好なパートナーシップを築きながら、サステナブルで強固なサプライチェーンの構築を目指していきます。

お取引先ご担当者様より

TOTOグループは、広く社会や地球環境に貢献する存在であり続けることを目指しています。そのために、経営とCSRの統合を図り、強みを活かしながらステークホルダーに対しての価値創造に取り組んでいます。

住友林業様の「調達に関する説明会」では、ESGの取り組みや企業姿勢、責任ある調達を確認する

ためのESG調査の運用、具体的なチェック項目について伺いました。これにより、住友林業様の持続可能なサプライチェーンに向けた考えを理解することにつながり、自社の事業や調達活動を振り返る貴重な機会を得ることが出来ました。

引き続き、TOTOグループは、企業と社会、そして地球の持続可能な発展に向け、経営、環境、社会というそれぞれの面でバランスの取れた活動を行い、責任を果たしていきたいと考えています。



TOTO株式会社 特販本部 住宅会社営業部 住宅営業第一課 営業主査 佐々木 朋美 様



「命」と「暮らし」を守る住宅の提供

重要課題2

安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

関連する目標

環境配慮型商品・サービスの拡大

※脱炭素社会に向けた温室効果ガス
排出量削減(SBT:スコープ3)を含む

2021年度計画

新築戸建注文住宅における ZEH受注比率 80.0%

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは、エネルギー消費を抑制する高断熱仕様
と高効率設備による省エネ、太陽光発電システム等の創エネルギー設備を組み合わせ
ることで、年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ以下となる住宅。

2019年度実績

48.2%

※ZEH、NearlyZEHの受注ベースの値。
環境共創イニシアチブに実績報告している
「ZEH普及実績(2019年度)」は51%

近年、地震や津波、台風による大規模自然災害が増加し、
経済へ甚大な被害をもたらすとともに、それにより、社会及び私たちの生活を脅かす事態も発生しています。
住友林業は、安心・安全な住宅の提供を通じて、多くの人々の命や暮らしを守ることに貢献したいと考えています。

木を守る家 Guard Life

住まいとしての心地よさを大切にしながらも、
万が一の際には想定外といわれる自然災害からも
居住者の命を守る

1. 地震に強い 2. 火災に強い 3. 風雨に強い

暮らし続く家 Keep Life

災害発生後も自宅での避難生活が
快適にできるよう、
省エネ・断熱設計や先進設備機器を備える

1. 電気をつくる 3. 暑さ・寒さを遮る
2. 水を確保する 4. 食料を備蓄



Guard Life

地震・火災・台風にも強い「住友林業の家」

住友林業の木造住宅は、独自の「ビッグフレーム(BF)構法」が特徴です。これは、一般的な柱の約5倍の太さの主要構造材を強力な金属で固定する構法で、外から強い力が加わっても倒れない高い耐震性を備えています。3階建て住宅の実物大モデルを使用した実験では、東日本大震災クラスの地震や、繰り返し襲ってくる余震にも耐えられることを確認しています。また、防火性においても、「省令準耐火構造の住宅」に標準仕様で対応。火災保険料の水準は鉄筋コンクリート造(RC造)や鉄骨造と同等となっています。さらに、2019年に首都圏に大きな被害をもたらした台風15号(最大瞬間風速57.5m/秒)をはるかに上回る、最大瞬間風速88m/秒にも耐えられる高い耐風性能も備えています。地震、火災、台風などの災害にも耐える強さを備えているのが、「住友林業の家」なのです。

Keep Life

「在宅避難」という考え方

災害発生時には無事だった一方、避難所生活によるストレスで体調を崩してしまう。大規模な災害では、このようなケースは少なくありません。また、電気や水などの生活ライフラインの復旧にも時間がかかります。

そこで重要なのが、自宅を避難場所として生活する「在宅避難」という考え方です。しかし、余震におびえたり、電気や水が使えなかったりということでは在宅避難は実現しません。

住友林業のZEHは、耐震性や耐火性に加え、高い断熱効果も備えています。さらに、太陽光発電システムで発電した電力を蓄電池に溜め、家庭用燃料電池「エネファーム」を使えば、最長8日間継続して発電でき、給湯や床暖房の利用も可能になります。エネファームで溜めたお湯を生活用水として使うこともできるため、ライフラインが寸断されていても安全で安心な「在宅避難」生活が送れるのです。

震度7クラスの揺れにも「被害ゼロ」

熊本県益城町にお住まいのI様。2016年の熊本地震の際は外出中で、そのままご実家へと避難されました。数日後ご自宅に戻られましたが、前震・本震と2回の震度7の地震があったにもかかわらず、家の中も外も大きな変化がなく、「地震があったことが嘘のよう」な光景がそこにありました。その後大きな余震が来た際も、軋む音などもなく、安心して過ごせたそうです。

「命が守られる」安心をお客様、そして地域へ

南海トラフ地震や大型台風など、様々な自然災害の発生が近い将来に予測される中、お客様の防災への意識も年々高まっています。そうしたニーズにお応えし、より多くの方々に災害に強い住宅を提供することで、お客様にも地域全体にも、「災害が来ても、命は守られる」という安心を生み出していきます。

ローエネな暮らしで健康で快適に環境負荷も低減

もちろん、こうしたZEHの特性は、災害時だけに役立つものではありません。断熱性の高い建物と省エネ性能の高い設備機器は、快適な暮らしを送りながらも、使用エネルギー量を削減してくれます。また、木を使った高断熱な住友林業のZEHは、冬場のヒートショックや起床時の血圧の上昇を抑える効果がある等、住む人の健康も守る住まいです。

ダブル発電で「在宅避難」生活が可能に

S様ご家族がお住まいの千葉県房総半島中央部は、2019年9月の台風15号の直撃を受けたエリアです。記録的な暴風雨が長時間続いた後、3日半にわたる停電で、多くの方々が避難所生活を余儀なくされました。

しかしS様邸では、太陽光発電システムとエネファームを活用し、日中も夜間も電気の使用が可能に。冷房や電化製品も使うことができ、ほぼ日常と変わらない「在宅避難」生活を送れたそうです。

支店担当者より

私は2019年に台風被害が大きかった千葉県房総半島が主な担当エリアです。台風直後、多くのオーナー様から、住宅はほぼ無傷であったこと、エネファームを設置していたことで被災生活でも安心だったと言う感謝のお声をいただいたことは誇りです。近年の自然災害の甚大さにより、住宅に対するお客様ニ

ズの変化を感じます。特に、長期間停電でも在宅避難ができるZEHや蓄電池、エネファームの安心・安全な側面への関心は高く、受注割合も大幅に上がりました。私はこれらの設備を体感していただける市原展示場のプロデュースにも関わり、ご提案の際には、「次世代まで安心して住み続けていただくために」という視点をより強く持つようになりました。

住宅・建築事業本部 千葉支店 係長 森 博世





共創から生まれる新次元の「木の良さ」

重要課題2

安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

関連する目標

環境配慮型商品・
サービスの拡大

2021年度計画

国内木造建築における炭素固定量
199,509t-CO₂

2019年度実績

193,072t-CO₂

千葉県木更津市に2019年秋に誕生した
サステナブルファーム&パーク「KURKKU FIELDS（クルックフィールズ）」。
これからの人や社会の豊かさを提案する同施設への当社の関わりをご紹介します。

「自然との共生体験」ができる場づくりへの挑戦

クルックフィールズは、約30ヘクタールの敷地に農場や牧場、養鶏場やアート作品などが点在するサステナブルファーム&パークです。とれたての作物や卵などを味わう収穫体験やワークショップなどのアクティビティを通じて、「農業」「食」「アート」を一度に体験できる場としてオープンしました。

住友林業はここで、「ダイニング／ベーカリー」、食肉を加工・販売する「シャルキュトリー」、シフォンケーキを製造・販売する「シフォン」、トレーラーハウスを活用した宿泊施設（タイニーハウスビレッジ）の宿泊者専用のシャワーやリビングスペースを設

けた「センターハウス」の4施設の施工を中心に、自然との共生体験ができる場・空間づくりを担当しました。場内の豊かな自然とその恵みを、来場される方々にそのまま届け、感じてもらうことを狙いとしています。

本プロジェクトには、全体コンセプトの検討段階から参画しました。この広大な空間をどう活かし、何を伝え体感してもらうのか、「場や空間づくり」そのものから一つひとつアイデアを出し進めていく、当社にとっても新しいチャレンジとなりました。



ダイニング1F 客席

「いのちのてざわり」を木から伝える

「いのちのてざわり」——クルックフィールズが掲げる大切なコンセプトの一つです。都会ではなかなか実感することが難しい「いのち」の存在を、「農業」や「食」「アート」を通じて身近に感じてほしいというメッセージが込められています。このコンセプトを活かすため、施工では、「木」をふんだんに使ったり、造りにこだわりました。自然の「いのち」そのものである木に直接触れて、その「てざわり」を感じてもらえる空間にしています。特に、ダイニング／ベーカリー棟では、木造であることに加えて外壁や屋根、床材など、多くの部分に木材を使用。時間が経つにつれて味わいを増していく木ならではの变化も楽しめるようなデザインを考案しました。床材は牛舎の廃材を使用することで、「限りある資源を無駄にしない」という環境への想いも組み込みました。さらに屋根材の一部には、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市の天然スレート「雄勝石」を利用。プロジェクトに関わる人々の、様々な想いが凝縮した建物になりました。



ダイニング／ベーカリー外観

異分野との共創で発見した新しい木の魅力

本プロジェクトは、音楽家で総合プロデューサーを務める小林武史氏をはじめ、アーティストや建築家、行政、農家や造園家、パーマカルチャーデザイナーなど、多様な専門性・発想を持つ方たちとの「共創」によって生まれました。

異分野のプロフェッショナルたちと共にプロジェクトの全体構想や各施設をつくり上げていく過程では、通常の施工現場とは大きく異なる手法や考え方に接し、学ぶことも多く、そこで得た刺激から生まれたアイデアが多数つまっているのがこのプロジェクトです。

様々な出会いと共創により、住友林業が常にこだわり続けてきた「木」についても、新たな角度からその魅力や価値を発見することができたと考えています。これまで住友林業が提供してきた木化事業の建築とは少し異なる、新次元の「木の良さ」を発信することで、木造建築への関心がますます高まることを期待しています。



センターハウス リビングスペース



お施主様・総合プロデューサーより

クルックフィールズのコンセプトは、大きく言えば「サステナビリティという方向性」です。そのコンセプトを持って場づくりをしていくのは、さながらSDGsのように多岐に及び更新し進んでいくので、はっきり言って大変です。しかし「僕らはどこから来て、どこへ向かうのか、そしていまどこにいるのか」という問いに向き合い続けていくような面白さがあります。

住友林業にはプロジェクトの最後まで個人の顔が何人も見える形で付き合ってもらい、やり切っていただきました。サステナビリティには、個の自由、思い、ちからが必要だと思っています。いまある権益を、少しずつでもサステナブルな方向に積み上げていかなければ、変わることができないからです。現在住友林業とのプロジェクトはひと段落していますが、次の展開を相談しています。間違いなく、木であり、木材であり、そして森林は、地球と共存していくために欠かすことのできない要素だと思っています。

音楽家 小林 武史 様



まち・暮らしの価値を高める「みどり」の力

重要課題2

安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

関連する目標

環境配慮型商品・サービスの拡大

生物多様性に配慮した環境づくり

2021年度計画

環境緑化事業における
環境配慮商品※受注率63.0%

自生種の販売本数50万本

2019年度実績

56.8%
42.4万本

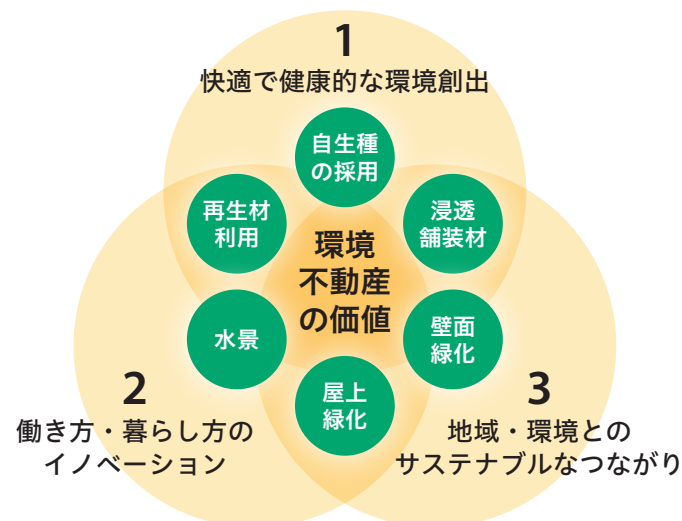
※①地域性種苗、②浸透舗装材、③壁面緑化、④屋上緑化、⑤ビオトープ、⑥再生材利用

近年、活用された「みどり」がもたらす様々な効果・効用への注目が高まっています。自然と共生する豊かな暮らしやコミュニティづくり、人々の健康などが組み合わさることで、「みどり」がある不動産の価値向上につながっています。住友林業グループは、住宅からオフィスビルや街並みなどにおいて、サステナブルな視点で「新たなみどりの価値」を創出する挑戦を続けています。

今、まちづくりに求められている視点

気候変動など環境問題への関心の高まり、また少子高齢化や働き方改革など、私たちを取り巻く社会環境や生活は、様々な面で大きく変化し続けています。それに伴い、まちづくりに関して「みどり」が創出する価値が注目されてきています。

緑と建物が調和した空間を創り出すことで、建物だけでなく屋外も含めた不動産の価値を向上させていくこと、そして、今後さらに憂慮される気候変動や社会構造の変化などを踏まえ、数年先、数十年先を見据えたまちの姿を描いていくこと。それが今、まちづくりに求められている視点だと考えます。

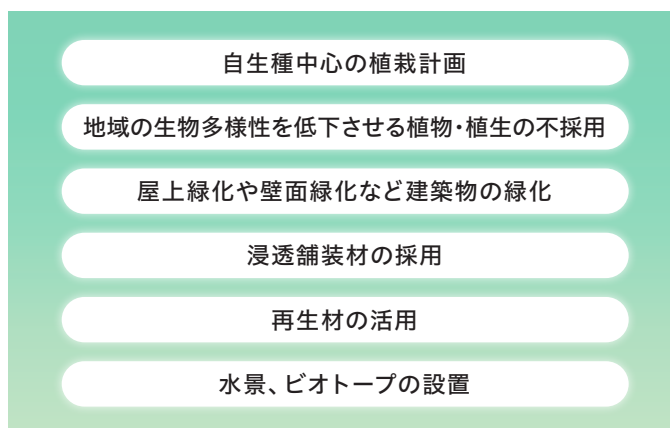


協働から生まれる環境不動産の総合力

住友林業グループの緑化事業の中核を担う住友林業緑化では、業務資本提携している熊谷組と計画・設計段階から協働しながら、サステナブルな社会の実現に資すると考えられる「みどり」を活用した環境不動産の創出に取り組んでいます。

熊谷組との協業の取り組みにおいて、地域や環境への貢献を具体化するため、「みどり」を活用した環境不動産事業に関して6つの指標による定量目標を設定しています。その一方で、指標や数値にこだわりすぎるのではなく、その空間を利用する人々、そして街や社会全体にもたらす付加価値を重視して設計に取り組んでいます。

協業におけるみどりによる「環境不動産」の6つの指標





自然と和の美しさを感じる 高層階の日本庭園

住友林業緑化が設計に携わった環境不動産の一例が、2020年7月、東京都八重洲・八丁堀地区に開業した「ホテル八重の翠^{みどり}東京」です。「日本の美しさを重ねる」をコンセプトに、都心のビジネス街にしながら非日常感と日本らしい上質な安らぎをお客様に味わっていただけるよう、最上階に日本庭園を設置。鹿^{しし}威^{おどし}しや水盤等をしつらえた水景を中心に、四季の移り変わりを感じられる木々に囲まれ、自然と日本文化の美しさを五感で感じられる空間づくりを目指しました。

この空間の実現にあたっては、樹木を地上と地中の二重の支柱で固定するなど、高層階ならではの風雨や荷重制限を考慮した綿密な設計・施工の工夫に加え、自生種の植栽にこだわるなど、随所に住友林業緑化の経験と技術が活かされています。

さらなる価値創出と 社会への貢献を目指して

オフィス、住宅地、病院、ホテルなどその空間を利用する人たちが「みどり」に求めるものは、様々です。住友林業グループが目指す「みどり」がもたらす価値とは、「仕事の合間にリフレッシュできる場」、「生物多様性を豊かにする場」など、それぞれのニーズに合わせた「目的ある緑の空間づくり」です。今後も、引き続き社会の変化を捉えながら、SDGsをはじめとする様々な社会課題の解決に貢献していきます。

そのために、気温上昇の低減など緑化による効果の定量化を試みるとともに、環境認証取得の提案などを進めることで、「みどり」化が生み出す価値をさらに広く社会に発信していきたいと考えています。



ホテル運営会社様より

「ホテル八重の翠東京」は、その名が示す通り、日本の美しさを幾重にも重ね澄んだ翠のような上質な空間・サービスを提供することをコンセプトにしています。そのため、お客様を最初にお出迎えする最上階のフロント前に日本庭園を配置することに強い思い入れがありました。

都心の景色を背景に望む日本庭園は、それ自体が一枚の絵画のような美しさがあります。ご到着い

ただいたお客様には、まずこの感動と非日常感を味わっていただいています。

また、縁側もある庭園を楽しんでいただけるよう、積極的にご案内もしています。せせらぎの音や花の香りなどを五感で感じていただき、ひと時の安らぎをご提供できればと考えています。

住友林業緑化社からは、実現に向けた多角的なアドバイスをいただきました。施工上難しい局面もありましたが、無事実現できたことに感謝しています。

ホテル八重の翠東京 総支配人 高橋 倫実 様



2040年に再エネ100%利用を目指す

重要課題3

事業活動における環境負荷低減の推進

関連する目標

脱炭素社会に向けた
温室効果ガス排出量削減
(SBT:スコープ1・2)

具体策

温室効果ガス排出量(t-CO₂e)

スコープ1・2: 2030年温室効果ガス排出量を
2017年(基準年)比21%減とする

※ SBTスコープ3の目標は、重要課題2「安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進」にて取り組む。スコープ3: カテゴリー1及び11合計の2030年温室効果ガス排出量を2017年(基準年)比16%減とする。



住友林業グループでは「事業活動における環境負荷低減の推進」を重要課題の一つに掲げ、2018年7月にグループ全体の温室効果ガス排出削減目標を設定し、SBT イニシアティブ^{※1}から認定されました。省エネ活動に加え、今後の目標達成に向けて、重要となる再生可能エネルギーの活用を加速させるため、2020年3月にRE100^{※2}に加盟しました。

RE100に加盟、再エネ利用100%を目指す

2018年10月に温暖化に関する最新の科学的知見を報告するIPCC(気候変動に関する政府間パネル)「1.5℃特別報告書」が公表され、今世紀後半に産業革命以前の地球の平均気温の上昇を2度に抑えるのと1.5度に抑えるのでは、地球環境への影響に大きな差があることが明らかになりました。こうした科学的知見を受け、COP24などの国際議論のベースはパリ協定と整合した2度目標から1.5度目標へと急速にシフトしています。

当社グループの長期温室効果ガス排出削減目標は、2018年7月に、SBT イニシアチブによる認定を受けました。しかしながら、こうした状況から、今後のSBTの見直しに備え、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の更なる削減に向け、2020年3月にRE100に加盟し、再生可能エネルギー利用100%を目指します。

「2040年までに自社グループの事業活動で
使用する電力と発電事業における発電燃料を
100%再生可能エネルギーにすることを目指す」

現在、当社グループにおける再生可能エネルギー導入は、住宅展示場に搭載した太陽光発電やバイオマス発電所の発電電力の自家使用分(隣接する燃料用木質チップ製造工場含む)で、2019年度実績はグループ全体の使用電力量の約16%です。また、発電事業の燃料使用量に占めるバイオマス由来燃料の割合は87%です(発熱量換算)。再生可能エネルギー導入加速に向け、今後、事業本部単位での目標を設定し、全社的に取り組む予定です。

当社グループは、事業活動において使用する電力を100%再生可能エネルギーにするために、当社の引渡し済み住宅の太陽光発電の余剰電力買取と電力供給を行う「スミリンでんき」を活用したり、国内外の工場で太陽光発電システム導入などを検討しています。また、将来的には各国の制度を活用した多様な調達方法を検討していきます。

住友林業グループは、これからも再生可能エネルギー活用を通じ温室効果ガス排出削減に向けて積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2040年 RE 100

THE CLIMATE GROUP CDP

※1 SBT(Science Based Targets) イニシアチブ: 2015年に国連グローバルコンパクトやCDPなど4団体が設立した国際的なイニシアチブ。SBTイニシアチブは、2019年10月15日より新しい1.5度基準へと認定基準を変更しており、今回のRE100への加盟は、この新たな認定基準レベルの温室効果ガス排出量削減を目指すことにもつながります。

※2 RE100: 国際的な環境NGOである「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアチブ。加盟企業数は2020年3月25日現在、世界229社、そのうち日本企業は32社。

国内使用電力に太陽光発電「スマリンでんき」を活用

住友林業は、2019年11月から当社および当社グループの住友林業ホームテックの住宅のオーナー様を対象に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による買取期間が満了する住宅用太陽光発電の余剰電力買取と電力供給の代理販売サービスを行う「スマリンでんき」のサービスを開始しました。

この「スマリンでんき」を、当社の事務所等で活用し、当社グループの国内電力使用全量に充当できるように取り組んでいます。「スマリンでんき」は太陽光発電であり夜間の電力使用への対応検討も必要のため、蓄電池設置や自社グループのバイオマス発電を含む他電源からの調達との組み合わせ等も含め、引き続き取り組んでいきます。



製造工場で太陽光発電の利用を拡大

住友林業グループは、製造工場から排出された温室効果ガスがグループ全体の排出量の約30%を占めています。RE100達成に向けて、製造工場における省エネ活動の徹底、再生可能エネルギーの利用拡大が不可欠です。

住宅の内装部材の製造を行う住友林業クレスト鹿島工場は、2020年5月から現工場の敷地内に新工場が稼働しました。新工場棟には、初期費用を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデル[※]で約1,540枚の太陽光発電パネルを設置する予定で、年間約549MWhの発電量が見込まれ、260t/年の温室効果ガス削減が期待されています。また、当社グループのインドネシアにある楽器及び楽器用部材並びに木質建材・住宅内装部材の製造・販売を行うPT.AST Indonesiaは、生産拡大のため新工場を建設しています。AST社は、電力使用による温室効果ガス発生量が90%を占めており、新工場の稼働に伴い、電力使用増が予想されていますが、新工場の屋根に約3,384枚の太陽光パネルを設置する予定で、年間約2,181MWhの発電が見込まれ、約1,600tの温室効果ガス削減が期待されています。

これからも、国内外の住友林業グループ製造工場で太陽光発電パネルの導入・拡大などを検討し、再生可能エネルギー比率を高めていきます。

[※] PPAモデルは、太陽光パネルの設置場所として、工場棟の屋根を発電事業者に貸し、発電した電力を買い取り自社消費するモデル。



鹿島工場外観
太陽光パネル搭載工事は2020年9月に竣工予定

海外におけるRE100達成に向けたアプローチ

当社グループで最も電力使用量が多い会社はニュージーランドのMDF（中密度繊維板）・単板・LVL（単板積層材）の製造・販売を行うNelson Pine Industries Ltd.です。ニュージーランドは水力発電や地熱発電など再生可能エネルギーが大きな電源構成を占めており、2016年では約8割になっています。2035年に再生可能エネルギー100%にすると政府が公表しており、その時点でRE100達成を見込んでいます。

その他の製造工場があるインドネシアやベトナムでは、東南アジア諸国で再生可能エネルギーの導入の機運が高まってきているほか、自社工場に太陽光発電設備の導入を検討しています。住宅事業を中心に展開する米国、豪州では、低コストで再生可能エネルギーの調達が可能になっていることに加え、十分な量の再生電力証書等が発行されているため、順次電力の切り替えなどを行っていく予定です。

多様性が支える活力ある職場

重要課題4

多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進

関連する目標	2021年度計画	2019年度実績
多様な発想と働きがいで 活力を生む職場づくり	女性管理職比率 住友林業5.5% 国内関係会社7.3%	住友林業 国内関係会社 4.2% 6.1%
若年層育成と高齢者活用 による人財の確保	60歳以上の雇用率(再雇用含む) 住友林業 87.0% 国内関係会社 78.0%	79.6% 69.4%

少子高齢化によって、労働力人口減少が続く日本。十分な人財を確保し、ダイバーシティを推進するためには、これまで以上に女性や高齢者が活躍できる環境を整えていくことが不可欠です。住友林業グループでは、行動指針や倫理規範において多様性の確保・尊重を定め、国籍や性別、年齢等を問わず、多様な人財が活躍できる取り組みに注力しています。

固定観念から脱却してさらなる女性活躍の推進を

住友林業グループでは、2013年に「女性が働きやすい環境を創出する」「女性ならではの発想力を活かす」「女性の活躍で、新たなイノベーションを創り出す」を三本柱とする「女性活躍推進宣言」をダイバーシティ経営の一環として発表しました。女性社員の潜在能力を引き出し、多様な視点を取り入れて社内活性化を目指したものです。

そして2016年には、「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定。現在は、「2021年までに女性管理職比率5.5%以上とする」目標を掲げています。

その実現に向け、2020年から、新職種「事務企画職」を創設しました。これはあらゆる職種の社員に管理職への道を開き、より一層活躍の場を提供することを狙いとしています。また、2016年度から導入した「メンター制度」も継続して実施し、部長及びグループマネージャークラスの管理職が「メンター」となり、後輩の

女性管理職及びその候補の「メンティ」を支援するもので、2019年度は6名のメンティが参加しました。

2019年度はさらに、20～30代の若手女性社員向けのイベント「Women's Conference 2020」を実施。ロールモデルとなる女性管理職や女性役員の話聞く場を設けました。参加者からは、「今後の自身の活躍について具体的なイメージが描けて刺激になった」、「自分の立ち位置や業務内容を見つめなおす良いきっかけとなった」といった声が聞かれました。これらの声は、当日参加した社長をはじめ役員間にも広く共有されるとともに、女性部下を持つ管理職向け研修でも紹介されました。女性社員のみならず全ての社員が、所謂アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)も含めた性別役割分担意識を払拭し、多様な人財がいてこそ会社は発展していくという認識を会社全体に広げていく機会となりました。



Women's Conference 2020参加者より

「Women's Conference 2020」に参加させていただき、参加者の皆さんがとてもキラキラして見え、それぞれのカチで働く素敵な女性がこんなにも多くいることに気づき、刺激的で充実した研修となりました。自分が会社から必要とされ、期待されていることを感

じ取ることができ、自信と勇気が湧きました。物事を重く捉え過ぎて躊躇している面があったことにも気づき、これからはキャリアアップに向け、多方面からチャレンジや行動を起こそうと思います。何かやってみようとする前向きさは心を生き生きとさせてくれる、キャリアアップもその一つだとエールをもらいました。

住宅・建築事業本部 福井支店 主任 北島 聖子



各々の目標を掲げる「Women's Conference 2020」の参加者たち

安心して働き続けられる 企業であるために

住友林業ではシニア世代の活躍推進のために、2020年度から定年をこれまでの60歳から65歳に引き上げるとともに、ライフプランに合わせて定年時期を選べる「選択型定年制度」を導入。さらに、65歳以上も継続した勤務が可能な「シニア人財バンク」の年齢上限を撤廃しました。

社員が長く安心して働ける場を提供し、誰もが早い段階からキャリアの展望を描きやすくすることは、より良い人財の確保につながります。経験豊かな世代から、貴重な財産であるスキルや知見を若い世代に伝える狙いもあります。

また、2018年度からは、身体や精神などにハンディを抱える人たちへの接し方を学ぶ「ユニバーサルマナー検定」受検を推進。社員全員の3級取得を目指しています。ハンディを抱える困難さや多様性への理解を深めることは、お客様の様々なニーズに応える商品を生み出すことにつながるのと考えから、研究・設計部門の社員は2級も併せて社内受検しています。



若手をサポートするシニア
(シニア人財バンクセンター)



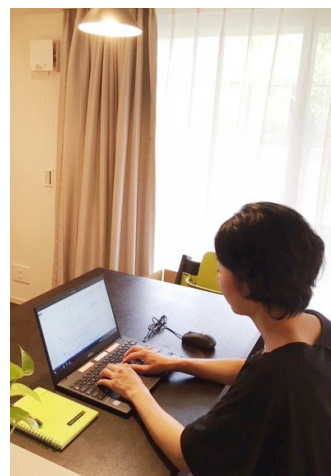
ユニバーサルマナー検定の
初回社内受検後、認定書を授与される
市川社長(当時)

全ての基盤となる 社員の「健康」を支える

社員が健康的に働き続けられることは、経営基盤の最重要ポイントです。住友林業では、定期的なストレスチェックの実施に加え、職場のメンタルヘルスサービスであるEAP(従業員援助プログラム)の利用促進、健康に関するセミナーやイベントの開催など、社員の健康を守る取り組みを推進してきました。健康診断の一次検査受診率100%達成はもちろんのこと、二次検査受診率向上のための体制整備を進めている段階です。今後も、社員へのさらに細やかなコミュニケーションなど、改善を重ねながら、より効果的な健康促進施策を実施していきます。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、これまで働き方改革の一環として予定していたテレワークの適用範囲の拡大を、当初計画より大幅に早めました。さらに、在宅勤務態勢が続くなかでの、運動不足を防ぐための情報提供など、在宅勤務を支える施策の充実も図っています。

現状への対応にとどまらず、今後の働き方改革の上でも、社員それぞれの家庭環境や適性なども考慮し、多様な働き方にも配慮した、健康経営を進めていきます。



在宅勤務中の様子

気候変動への戦略的対応

重要課題5

企業倫理・ガバナンス体制の強化

関連する目標

リスク管理・
コンプライアンス体制
の強化

2021年度計画

TCFDシナリオ分析について、
全事業部門の分析結果の再検証完了、
次期中期経営計画への織り込み

2019年度実績

国内住宅事業・木建事業の
2部門の分析結果の再検証、
及び対象範囲の拡大、開示

住友林業グループでは気候変動に伴うリスクと機会を認識し、金融安定理事会が設置したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）^{※1}の提言内容への賛同を2018年に表明。また、同年からTCFDの提言に基づき、シナリオ分析^{※2}を開始しました。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。FSB（金融安定理事会）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォースであり、企業が任意で行う気候変動関連のリスク・機会やその財務への影響に関する情報開示のフレームワークが示されている。

※2 気候変動そのものの影響や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等にはどのようなものがあるかを予想し、そうした変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼすかを検討するための手法。

2030年時点のシナリオ分析によるリスク及び機会の特定・評価

2017年6月にTCFDが公表した提言では、企業による気候関連の財務情報について、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの開示項目が示されています。

木材を主要な資材や商材としている当社事業においては、移行リスクとしては各国の森林保護政策・伐採規制など規制強化に伴う木材調達コストの増加が大きな事業リスクとなります。物理的リスクとしては、自然災害の激甚化や気温上昇に伴う住宅建設の工期の遅れによるコスト増などが挙げられます。

シナリオ分析では、本社関連部門と各事業本部が連携して、木材建材事業と住宅・建築事業の2つの事業に関して、地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて+2℃または+4℃に向かう2つのシナリオを想定し、2030年の状況を考察しました。

+2℃のシナリオでは、「政府のより積極的な推進により、ネットゼロエネルギー住宅（ZEH）市場が成熟する。より高度な技術を活用したアドバンスZEHの開発や低価格化が推進され他業界も参入する一方、森林への規制や火災の増加により資材調達リスクも顕在化する可能性がある」などと社会像を予測。+4℃のシナリオでは、「政府による住宅の省エネ化推進により、ZEHや高耐久性住宅の普及と需要が継続する一方、木材建材事業では火災・虫害の増加により従来の調達が困難となるリスクに対

応するためサプライチェーンが変化する」などの社会像を予測しました。

次に、これらの社会像を前提に、科学的根拠に基づく予測値をもとにして、当社が積極的に気候変動対策を実施した場合と、現状の成り行きで事業を進めた場合それぞれの事業への財務的インパクト評価を行っています。

こうしたシナリオ分析の結果は、ESG推進委員会及び取締役会に報告し、経営層と共有しています。今後は、シナリオ分析の精度を高めるとともに、事業計画への反映を協議しながら、不確実なあらゆる未来にも対応できるレジリエンス（強靱）な企業戦略の構築を進めます。

TCFDで開示が求められる4つの項目

ガバナンス	気候関連リスク・機会に係る組織のガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際／潜在的な影響（2℃以下シナリオ等に基づく戦略のレジリエンス）
リスク管理	気候関連のリスクの選別・管理・評価方法
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標と目標

リスク重要度の評価

木材建材事業			
リスク項目		事業への影響	評価
移行リスク	各国の炭素排出目標/政策	森林吸収源対策に関する政策により木材調達コストが増加	大
	森林保護に関する政策	伐採税・伐採手数料など木材調達コストが増加	大
	再エネ等補助金政策	木質バイオマス事業推進により売上増加。一方、補助金制度がなくなった場合、売上減少	大
	エネルギーミックスの変化	各国の持続可能基準にバイオマスが組み込まれた場合、売上が増加 一方、需要拡大によりバイオマス事業の燃料(木材チップ)コストも増加	大
	温暖化規制による経済活動の停滞	建設自体が抑制された場合、木材建材の需給が低迷し、売上が減少	大
	次世代技術の進展		小～中
	再エネ・省エネ技術の普及		小～中
	投資家の評判変化		小～中
物理的リスク	平均気温の上昇	森林火災・樹木の病害虫等の発生により木材調達コストが増加 一方、気温上昇、降水量増加で成長期が長期化。生産性が向上し、木材調達コスト減少の可能性も	大
	降水・気象パターンの変化	植生・木材調達地域が変化し、木材調達コストが増加する	大
	異常気象の激甚化	工場の操業停止による売上減少、森林資源の減少による木材調達コストの増加	大

住宅・建築事業			
リスク項目		事業への影響	評価
移行リスク	各国の炭素排出目標/政策	森林吸収源対策に関する政策により、木材調達コストが増加	大
	森林保護に関する政策	伐採税・伐採手数料など木材調達コストが増加	大
	建築物に関する政策	政策に対応するための追加投資や改築コストが発生 補助金制度が継続した場合、金銭的インセンティブが発生。政策の内容によっては市場競争力へ影響し、売上が変化する	大
	顧客の評判変化	顧客の気候変動への関心が高まった場合、消費者嗜好が森林認証材使用に傾き、調達コストが増加	大
	化石燃料補助金制度		小～中
	エネルギーミックスの変化		小～中
	投資家の評判変化		小～中
	物理的リスク	異常気象の激甚化	大規模な自然災害が発生した場合、工期の遅れ・保有設備の復旧活動等により、建築コストが増加 猛暑日が増加し、屋外作業効率が低下。工期の遅れや作業員の健康管理維持増強によるコスト増

科学的根拠等に基づく2030年の世界観の定義(抜粋)

		現在	2030年	
			+4℃	+2℃
各国の炭素排出目標/政策	各国の目標値	インドネシア森林減少325ha(2030年目標)	450ha(想定)	300ha(想定)
		自然林の伐採規制	無し	各国設定(20-100%)
建築物に関する政策	ZEH目標	新築着工数	XX戸(現状維持)	XX戸(XX%機会損失)
		ZEH割合	ZEH XX%	XX%、アドバンスZEH XX%
再エネ等補助金政策	補助金額	日本における電源構成1.7%	3.7%	4.6%
エネルギーミックスの変化	バイオマス発電割合			
平均気温の上昇	植生の変化・火災の増加	森林火災面積0.951%/年(カナダ)	1.594%/年	1.690%/年

気候変動に関連する機会例

①政府のZEH推進に呼応した住宅販売の拡大

+2℃シナリオの場合 現在よりもエネルギー効率がいざに高いZEHが基準化	ZEH販売を目標化してきた当社の技術開発力及び市場競争性向上に伴い、市場シェア及び売上が拡大
+4℃シナリオの場合 政府が求めるZEH比率が一層高まる	

②再生可能エネルギーのニーズ拡大

+2℃シナリオの場合 日本の電源構成におけるバイオマス発電の割合が4.6%へ拡大	バイオマス発電向けの燃料チップ供給事業の売上が拡大
+4℃シナリオの場合 日本の電源構成におけるバイオマス発電の割合が3.7%へ拡大	

気候変動に対する取り組みの詳細は、ホームページでご確認ください。



ミャンマーにおける 寺子屋応援チームの 発起人として継続的支援



住友林業は、ミャンマーで寺子屋を建築する「ミャンマー寺子屋応援チーム」の発起人と事務局を務めています。

2014年に開始したこの活動は、趣旨に賛同いただいた企業や個人の寄付により2020年1月には6校目の寺子屋が完成しました。

建て替え前の校舎は古く、雨期には浸水することも多くありましたが、鉄筋コンクリート2階建ての校舎に生まれ変わりました。完成後は、賛同企業からの参加者と共に、現地にて開校セレモニーを毎年実施しており、子どもたちとの交流の機会を持っています。

今後も「ミャンマー寺子屋応援チーム」として毎年1校建築することを目標に継続して支援していきます。

インドネシアにおける 植林事業を通じた コミュニティー開発



住友林業は、「住友林業の家」の主要構造物材に使用する木の伐採から搬出・製材・運搬・施工において排出される二酸化炭素(約6万トン)をインドネシアに植林することでオフセットする「プロジェクト EARTH」に2009年より取り組んできました。

その中で、東ジャワ州スメル山麓にあるルマジャン県を皮切りに、2010年から住民協働型の産業植林を延べ面積約3,800ヘクタール実施しました。植林した木は成長すると伐採して販売し、地域経済を潤します。グループのクタイ・ティンバー・インドネシア社(KTI)が現地活動を担当し、将来の丸太の買い取りを約束して、住民が安心して植林できる環境を整えました。2017年度で植林は完了し、以降は参画する住民自身が育林や伐採・KTI社による無償の苗木提供を受けて再植林を行っています。

パプアニューギニアに 地域診療所を運営し 社員と住民の健康に寄与



パプアニューギニアのオープン・ベイ・ティンバー社(OBT)は、2007年4月に住友林業のグループ会社となり植林事業を展開し、地域の経済発展に大きく貢献してきました。同国では社会インフラ設備が十分でない地域もあるため、OBT社独自で社員や地域住民が利用できる診療所を運営しています。

近隣住民は、OBT社の看護師による定期的な巡回や、乳児検診や病人へのアドバイス、啓発活動なども受けられます。また、診療所にはヘルスワーカーが常勤し、一般的な医療処置・分娩や薬剤の支給、及び入院患者の受け入れや重症患者の大型病院への陸海上移送まで行っています。遠方から治療を受けに来る人も多く、診療所は現場を起点に半径60km圏内ではもっとも充実した診療施設となっており地域社会に大きく貢献しています。



ニュージーランドの地域社会へ 「健康」と「安全」に資する 貢献活動を実施



ニュージーランドのタスマン・パイン・フォレスト社(TPF)では、地域社会の「健康」と「安全」、「生物多様性」などに資するための地域貢献活動を行っています。その中でニュージーランドの消防組織であるFire and Emergency New Zealand (FENZ)に対し、消防車等の消火設備を拠出しています。またFENZ、地方自治体、近隣の林業会社などと連携し、近隣住民への啓蒙活動やパトロールの強化など、地域防火／消火活動の一体的な推進に貢献しています。さらに、2017年より毎年、Nelson Marlborough Rescue Helicopter Trustに対し、スポンサーとして活動資金を拠出しています。同団体は、地域内で発生した自然災害やレジャー中の事故等に対し、年間約500回、緊急ヘリを出動させています。同団体のヘリコプターには、TPF社のロゴが掲載されています。

自然再生のために 植樹と育林活動を 日本各地で開催



住友林業では、持続可能な森林の再生のために、植樹と育林の活動を日本各地で開催しています。

例えば、台風により甚大な風倒被害を受けた富士山2合目に広がる国有林を元の豊かな自然に戻すため、住友林業設立50周年の記念事業として、1998年に開始した富士山「まなびの森」プロジェクトを継続しています。2019年度からは、植栽したエリアの調査区で樹木医などの指導・協力の下、ボランティアによる樹木調査を開始しました。

また、宮城県東松島市とは「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、震災からの復興に向けて、2017年度から試験的に植樹活動を実施。2019年度には東松島市の野蒜海岸沿いの「奥松島絆ソーラーパーク」近くで植樹活動「奥松島自然再生ボランティア」を始めました。

米国における 小規模住宅群建設を通じた ボランティア活動



米国のメインビュー社は、2015年より、年に1度従業員がボランティア活動に参加する日「メインビュー・デイ」を設けて、継続的な慈善活動を行うとともに、社会に還元することを重視する同社の理念を見つめ直す機会としています。

2019年のメインビュー・デイでは、ワシントン州でホームレスの人びとなどに住宅支援を行うNPO「Low Income Housing Institute (LIHI)」が主催する小規模住宅群建設のボランティア活動に参加しました。ワシントン州内には約40,000人のホームレスが生活し、そのうち7,000人以上が子どもと暮らしていると言われています。そのような恵まれない環境下にある家族向け、電気・暖房設備が整った小規模の住宅を建設。メインビュー社従業員も住宅内外のペイントや玄関ポーチの製作、外構清掃などを行いました。

会社情報

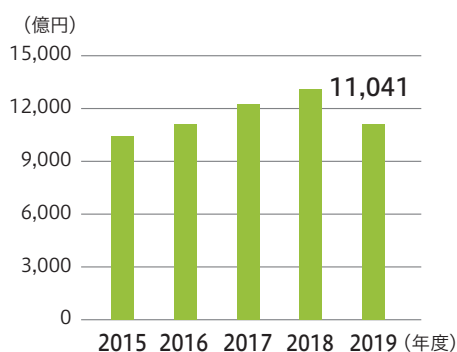
会社概要

2020年3月31日現在

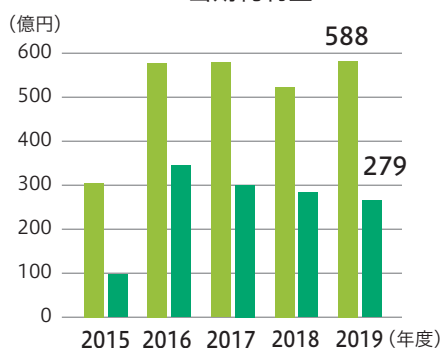


会社名 住友林業株式会社
 本社所在地 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
 資本金 32,786百万円
 設立 1948年(昭和23年)2月20日
 創業 1691年(元禄4年)
 従業員数 単体4,914名、連結19,332名
 山林管理・保有等面積 国内:約4.8万ha 海外:約23.1万ha

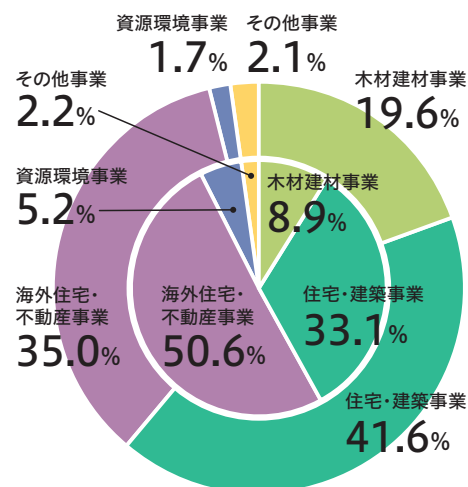
売上高



経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別構成比(2020年3月期)
 (外側:売上高、内側:経常利益)



社会的責任投資(SRI)指数／ESG指数

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
 In collaboration with **SAM**
a RobecoSAM brand

FTSE4Good

2020
Sompo Sustainability Index

GPIFが選定した4つのESG指数構成銘柄

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
 ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
 女性活躍指数 (WIN)

FTSE Blossom Japan

S&P/JPX
 カーボン
 エフィシエント
 指数

国内外ネットワーク



主な評価・表彰実績



イニシアティブ等への参画・賛同



サステナビリティレポート(CSR情報)WEBサイトのご案内

本冊子の報告に加えて、住友林業グループの「サステナビリティ経営」、「事業を通じた貢献」、さらに「環境(Environment)」、「社会(Social)」、「ガバナンス(Governance)」の具体的な取り組みや関連データについて詳しく報告しています。

<https://sfc.jp/information/society/>



Contents

トップコミットメント

サステナビリティ活動ハイライト

- HIGHLIGHT 1 人権・環境に配慮した木材・資材調達を強化
- HIGHLIGHT 2 「命」と「暮らし」を守る住宅の提供
- HIGHLIGHT 3 共創から生まれる新次元の「木の良さ」
- HIGHLIGHT 4 まち・暮らしの価値を高める「みどり」の力
- HIGHLIGHT 5 2040年に再エネ100%利用を目指す
- HIGHLIGHT 6 多様性が支える活力ある職場
- HIGHLIGHT 7 気候変動への戦略的対応

住友林業グループのサステナビリティ経営

- 経営理念とサステナビリティ経営
- 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題
- SDGsへの貢献と重要課題
- 重要課題1: 持続可能性と生物多様性に配慮した
木材・資材調達の継続
- 重要課題2: 安心・安全で環境と社会に配慮した
製品・サービスの開発・販売の推進
- 重要課題3: 事業活動における環境負荷低減の推進
- 重要課題4: 多様な人財が能力と個性を活かし、
いきいきと働くことができる
職場環境づくりの推進
- 重要課題5: 企業倫理・ガバナンス体制の強化
- ステークホルダーエンゲージメント
- サステナビリティに関わる各種方針・考え方

ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 税務戦略
- 事業継続マネジメント
- 責任ある広告・宣伝
- 情報セキュリティ
- 知的財産管理
- 株主還元とIR活動

事業を通じた貢献

- 事業の全体像と影響の範囲
- 住宅・建築事業
- 流通事業
- 製造事業
- 森林経営
- 環境エネルギー事業
- 超高齢社会に応える事業

社会性報告

- 人権
- 健康及び安全
- 雇用と人材育成
- 社会貢献
- 品質マネジメント
- 社会性関連データ

環境報告

- 環境マネジメント
- 事業活動に伴う環境負荷
- 気候変動への対応
- 廃棄物・汚染への対応
- 生物多様性の保全
- 水資源の有効利用
- 環境関連データ

編集方針

- アンケート
- 社外からの評価／ガイドライン
- PDFダウンロード



〒100-8270 東京都千代田区
大手町一丁目3番2号 経団連会館
TEL: 03-3214-3980
<https://sfc.jp>

